

<令和2年度からの繰越事業（2事業）>

（単位：円）

No.	所管課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	実施計画上 の総事業費	A 総事業費	R2年度 執行額					G 交付金 繰越事業費	効果・検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②検証(評価)
								B 対象 事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当額	E 起債予定額	F その他		
1	商工振興課	経営持続化支援金	①感染予防対策を実施しながら、事業を継続する中小企業の事業継続を支援 ②③④ 市内全域:小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、療術業 ・1店舗あたり 100千円 ・複数店舗を持つ事業者 上限500千円 100千円×3,016件＝301,600千円 (うち、県費補助37,761千円)	R3.3	R3.6	400,000,000	301,600,000	263,839,000	—	263,839,000	—	37,761,000	—	①交付件数:2,688事業者、3,016店舗 ②新型コロナウイルス感染症の感染リスクが高い、店舗内での接客を要する事業者の経済的負担を軽減するため、対象となる事業者に対し経営持続化支援金を支給することで、感染拡大防止に寄与すると共に、地域経済の下支えに資するものとなった。
2	学校管理課	学校保健特別対策事業費補助金	①感染症対策等の学校教育活動継続支援事業 ②③ サーモグラフィ、CO2モニター、空気清浄機等備品購入 ・400千円×2校＝800千円 ・800千円×19校＝15,200千円 ・1,200千円×16校＝19,200千円 ・1,600千円×5校＝8,000千円 ・2,000千円×1校＝2,000千円 ④地方公共団体	R3.3	R3.10	45,200,000	45,200,000	22,600,000	22,600,000	22,600,000	—	—	—	①市立小学校24校、中学校18校、高等学校1校 全43校 ②感染症対策を行いながら教育活動を継続するために必要な物品の整備を行った。各学校で必要とする消耗品や備品の整備を行い、学校内における感染拡大を防止するための環境づくりを進めることができた。

<令和3年度事業>

No.	所管課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	実施計画上 の総事業費	R3年度 執行額					G 交付金 繰越事業費	効果・検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②検証(評価)	
							B 対象 事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当額	E 起債予定額	F その他			
1	商工振興課	キャッシュレス決済 ポイント還元事業	①新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けている市内中小事業者を支援するため、市内の消費を喚起し、地域経済の活性化を図る ②③ ・PayPay(QRコード決済)利用金額に対し、20%分のポイント還元業務委託 350,160千円×20%＝70,032千円 ・利用促進広報経費業務委託 1,777千円 うち県地域振興臨時交付金 35,900千円 ④利用可能店舗:市内中小企業及び個人事業者	R3.4	R3.11	71,809,000	71,809,636	71,809,636	—	35,909,636	—	35,900,000	—	①対象店舗:2,643店舗 加盟店数44店舗の増(CP対象外含む) ②利用店舗・利用者の増によりキャッシュレス化が図られるとともに、決済額が増えたことにより中小企業の事業者支援となり地域経済の活性化に資するものとなった。
2	商工振興課	経済変動対策資金 利子補給事業	①新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けている市内中小事業者等の経営安定化を支援 ②静岡県経済変動対策資金(新型コロナウイルス感染症対応枠)を利用した中小企業者等に利子補給金を交付 ③④利子補給率1.6%以内 融資実行見込額9億2,000万円×想定借入利率1.3%×今年度支払利子割合約56%＝6,697千円	R3.4	R4.3	6,300,000	6,697,281	6,697,281	—	6,697,281	—	—	—	①補助交付決定件数 115件 補助対象融資額 1,296,240,000円 補助金交付額 6,697,281円 ②売上減少に伴い融資を借り受けた事業者に対して、経営安定化の支援ができた。
3	まちづくり政策課	公共交通総合支援 事業	①長引く外出自粛等の影響により、利用者が減少する市内公共交通事業者を支援するため、市内65歳以上の高齢者に利用券を配付し、利用促進を促す。 ②③ 市内65歳以上高齢者を対象にバス・タクシー利用券配付 ・負担金:63,772人×3,000円×66.62%＝127,453千円 うち県地域振興臨時交付金 62,500千円 ④公共交通事業者	R3.4	R3.10	127,452,000	127,452,800	127,452,800	—	64,952,800	—	62,500,000	—	①高齢者バス・タクシー利用促進(第2回):バス事業者4社、タクシー事業者21社、計127,453千円 ②事業実施後のアンケートでは、ほとんどの事業者より「良かった」「満足」「大変満足」との回答が得られ、事業者支援や公共交通利用促進に寄与することができた。
4	子育て支援課	子ども・子育て支 援交付金	①市内の病児・病後児児童施設、地域子育て支援拠点、放課後児童クラブに対し、新型コロナウイルス感染症対策にかかる物品購入等経費を支援 ②③ ・病児病後児保育施設 300千円×2施設＝600千円 ・地域子育て支援施設 300千円×9施設＝2,651千円 ・放課後児童クラブ 200千円×39施設＝7,800千円 (財源:国1/3、県1/3、市1/3) ④病児・病後児児童施設、地域子育て支援拠点、放課後児童クラブ	R3.4	R4.3	11,100,000	11,051,065	11,051,065	7,366,000	3,685,065	—	—	—	①病児病後児保育施設:2施設 600,000円 地域子育て支援施設:9施設 2,651,165円 放課後児童クラブ:39施設 7,800,000円 ② 感染症対策に係る物品購入支援を行うことにより、コロナ禍においても施設を継続的に開設することにつながり、社会福祉施設としての機能を保つことができた。

5	子育て支援課	保育対策事業費補助金	①市内の保育施設に対し、新型コロナウイルス感染症対策にかかる物品購入等経費を支援 ②③ ・保育施設(定員～19人) 300千円×3施設＝758千円 ・保育施設(定員～59人) 400千円×5施設＝1,961千円 ・保育施設(定員60人～) 500千円×30施設＝14,847千円 (財源:国1/2、市1/2) ④保育施設	R3.4	R4.3	18,200,000	17,565,765	17,565,765	8,780,000	8,785,765	—	—	—	①公立保育施設：7施設 3,400,000円 民間保育施設：31施設 14,165,765円 ② 感染症対策に係る物品購入支援を行うことにより、コロナ禍においても施設を継続的に開設することにつながり、社会福祉施設としての機能を保つことができた。
6	ウィズスポーツ課	市民スポーツ活動支援事業	①各種競技団体等に対し、市民が安全にスポーツ活動が行えるようサポートするため、新型コロナウイルス感染症予防対策にかかる予防キットを支給するとともに、サーモグラフィーカメラなど、機材の貸し出しを行う ②③ i 予防キット購入 12千円×1,000団体≒12,151千円 ii 貸出用機材購入 計2,582千円 ・サーモグラフィーカメラ 3台×611千円≒1,834千円 ・屋内用スタンド型消毒液ディスペンサー 6台×16千円≒99千円 ・屋外用スタンド型消毒液ディスペンサー 8台×28千円＝224千円 ・貸出機材にかかる消耗品等 425千円 ④各種競技団体 (基本的対処方針(令和4年1月7日変更)11頁 手洗い等の手指衛生)	R3.6	R4.3	14,733,000	14,733,349	14,733,349	—	14,733,349	—	—	—	i 予防キット購入 ①支給団体数：991団体 ②市の統一した予防キットを支給することで、感染予防対策・予防意識が高まり、安全安心なスポーツ活動に繋がった。 ii 貸出用機材の購入 ①貸出件数：10件 ②市が機材を貸し出すことで、各団体の負担軽減と効率的で安全な大会運営が図られた。
7	教育企画課	学習環境保全対策支援事業	①5人以上の児童生徒(小・中学生・高校生)を対象に、教育、学習支援事業を営む法人、個人、団体等に対し、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に経費がかかることから、安全安心な学習環境の保全を目的に、対策にかかる経費を支援 ②③ ・1施設あたり 上限100千円 ・複数施設を持つ事業者 上限500千円(5施設分) 86件 計8,592千円 ④市内全域:学習塾、音楽教室、英語教室、書道教室、そろばん教室、美術教室等	R3.7	R3.12	8,592,000	8,592,547	8,592,547	—	8,592,547	—	—	—	① 交付件数…86件 ② 感染症対策に要する経済的負担を軽減することにより、学習塾等を営む地元の中小事業者を支援することができた。 また、学習塾などの感染症対策を促進する効果があり、市内における子どもたちの学び・習いの場を安全・安心な状態に保全することに寄与した。
8	長寿福祉課	介護サービス事業所等支援事業	①市内の地域サロンや認知症カフェなどの高齢者の居場所や、介護サービス事業所、訪問看護事業所に対し、新型コロナウイルス感染症対策にかかる物品を支援 ②③ i 高齢者の居場所(120か所) 計994千円 消毒液610本、マスク1,240箱、除菌シート2,412セット ii 介護サービス事業所(209か所) 計3,373千円 使い捨て手袋3,555箱 iii 訪問看護事業所(15か所) 計1,623千円 使い捨て手袋1,160箱、アイソレーションカウン255箱 ④市内の地域サロンや認知症カフェなどの高齢者の居場所、介護サービス事業所、訪問看護事業所	R3.7	R4.3	5,990,000	5,990,694	5,990,694	—	3,943,931	—	2,046,763	—	①以下の事業所等に感染対策用品を配布した i 高齢者の居場所 120か所 ii 介護サービス事業所 209か所 iii 訪問看護事業所 15か所 ②物品の配布により、事業者の費用負担軽減と、利用者の安心、感染リスクの軽減となるとともに、高齢者の居場所の減少や介護サービスの低下の抑制に寄与することができた。
9	商工振興課	新型コロナウイルス感染拡大防止協力金交付事業	①新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項に基づく、営業時間の短縮要請に応じた事業者に対し、協力金を支給 ② 対象事業者:市内飲食店 対象期間:7月28日～8月7日(11日間) 要請時間:午後8時から翌朝午前5時まで 協力金支給額 ・中小企業、個人事業主 2.5万円～7.5万円×協力日数 ・大企業 事業規模により～20万円×協力日数 ③ 事業費 409,067千円 (県:382,163千円、市:26,904千円) i 協力金 1,132店舗 403,547千円 ii 事務費 5,520千円(データ入力等委託費) ④ 市内飲食店	R3.7	R4.1	409,892,000	409,067,000	409,067,000	—	26,904,000	—	382,163,000	—	①営業時間短縮要請支援：1,012事業者、1,132店舗 ②新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、静岡県が実施した営業時間短縮要請に応じた飲食店に対し協力金を支給することができたことで、感染拡大防止に寄与すると共に、地域経済の下支えに資するものとなった。

10	商工振興課	中小企業者応援事業	①緊急事態措置及びまん延防止等重点措置に伴う、時短要請や外出自粛などの影響により、売上が減少した市内事業者の事業継続を支援するため、「静岡県中小企業等応援金」の受給者に上乗せして応援金を支給 ②対象事業者：令和3年8月及び9月の売上が、前年又は前々年の同月と比較して30%以上50%未満減少している中小企業又は個人事業主 ※静岡県新型コロナウイルス感染拡大防止協力金支給対象事業者は除く。 支給額：法人 上限100千円/月、個人事業主 上限50千円/月 ③事業費：計29,071千円 応援金 計29,071千円 法人199件 19,455千円 個人223件 9,616千円 ④市内中小企業及び個人事業主	R3.10	R4.3	28,000,000	29,071,000	29,071,000	—	29,071,000	—	—	—	①交付件数：422件 ②緊急事態措置及びまん延防止等重点措置の影響により、売り上げが減少した中小企業者に対し、静岡県が実施する応援金の上乗せとなる応援金を支給することで、経営の持続化に寄与すると共に、地域経済の下支えに資するものとなった。
11	観光戦略課	観光事業者支援事業	①長引く外出自粛などの影響により、売上が減少した市内観光関連事業者の事業継続を支援するため、支援金を支給 ②③事業費：計40,450千円 i 宿泊事業者 計19,800千円(部屋数に応じて) ・100部屋以上 500千円×2事業者＝1,000千円 ・50～99部屋 400千円×2事業者＝800千円 ・49部屋以下 300千円×60事業者＝18,000千円 ii 観光サービス提供事業者 計16,000千円(令和元年度年間入込客数に応じて) ・10万人以上 500千円×2事業者＝1,000千円 ・10万人未満 300千円×50事業者＝15,000千円 iii その他 計4,650千円 旅行代理店 ・300千円×10事業者＝3,000千円 自動車運転代行業者 11件(1台50千円) ・50千円×33台＝1,650千円 ④対象事業者：宿泊事業者、観光サービス提供事業者、旅行代理店、自動車運転代行業者 ※宿泊事業者のうち、主に旅行者の利用に供しない施設は除く。 ※観光サービス提供事業者のうち、公共(国・県・市)が所有・管理する施設、土産物販売、飲食業は除く。	R3.10	R4.3	35,150,000	40,450,000	40,450,000	—	40,450,000	—	—	—	①支援金支給件数 137件、支給総額 40,450千円 i 宿泊 64件 19,800千円 ii レジャー 52件 16,000千円 iii その他 21件 4,650千円 ②市内観光事業者のうち、50%強の申請があり、新型コロナウイルス感染症による観光需要の落込みが激しい事業者の事業継続に寄与するとともに、観光需要の衰退を防ぎ、地域経済の維持に繋がった。
12	まちづくり政策課	路線バス事業者総合支援事業	①長引く外出自粛等の影響や感染症対策に資するICT化を推進するため、市内公共交通事業者に対し、路線バスの運行情報の提供やキャッシュレス決済など、ICTを活用した利用環境向上に対する支援及び外出自粛等の影響に伴う運行継続に対する支援のため運行経費の一部を助成する。 ②③ i 路線バス利用環境向上設備導入補助(キャッシュレス決済・バスロケーションシステム導入補助) 2社合計22,825千円 A社：185,721千円×1/3×60/182(管内台数)≒20,410千円 B社：18,105千円×1/3×30/75(管内台数)≒2,415千円 ii 路線バス事業継続支援 4社合計60,264千円 算定式：市内運行距離km/日×10千円 A：14,360千円、B：18,699千円、C：27,015千円、D：190千円 ④公共交通事業者	R3.8	R4.3	85,226,000	83,089,000	83,089,000	—	83,089,000	—	—	—	① i 路線バス利用環境向上設備導入補助(キャッシュレス決済・バスロケーションシステム導入補助) バス事業者2社 計22,825千円 ii 路線バス事業継続支援 バス事業者4社 計60,264千円 ②事業実施後のアンケートでは、全事業者がいずれも「良かった」「大変満足」との回答であり、事業者支援や感染拡大防止対策に寄与することができた。
13	資産活用課	庁舎感染症対策事業	①市役所本庁舎において、来庁者及び職員の感染対策強化のため、トイレの洋式化、抗菌化を図る。 ②③ トイレ洋式化 3か所 計1,111千円 内壁抗菌化 1か所 計1,185千円 ④地方公共団体 (基本的対処方針(令和4年1月7日変更)32頁 職場においては、感染防止のための取組)	R3.6	R3.11	2,296,000	2,296,800	2,296,800	—	2,108,104	—	188,696	—	①トイレ洋式化：3か所、内壁抗菌化：1か所 ②トイレ洋式化と内壁抗菌化改修によって、飛沫拡散防止及びウイルスの増殖抑制など、庁内の感染症対策に効果を発揮した。

14	観光戦略課	沼津の活力応援サ ポート事業	①感染拡大に伴い、大きな影響を受けた宿泊施設を支援するため、宿泊割引クーポンをインターネット予約サイトを通じて発行する。また山梨県在住者へ市内観光施設利用時に使用できる割引クーポンを発行する。あわせて、コロナ禍により中止となった夏まつりの代替イベントの開催を補助し、観光需要を喚起し、地域経済の活性化を図る。 ②③ - i 宿泊割引キャンペーン 計42,672千円 15,000円クーポン×445枚＝6,675千円 5,000円クーポン×3,099枚＝15,495千円 3,000円クーポン×4,139枚＝12,417千円 - 広告費等委託料 8,085千円 - ii 観光施設利用クーポン 計0千円 - iii 夏まつり代替イベント補助金 15,439千円 ④市内観光事業者・観光客	R3.9	R4.3	63,739,000	58,111,000	58,111,000	—	58,111,000	—	—	—	① i 宿泊クーポン利用実績 7,683枚、34,587千円（3,000円 4,139枚、5,000円 3,099枚、15,000円 445枚） ii 観光施設クーポン利用（※交付金を充当せず） iii 開催日 令和3年11月20日（土） 参加人数 1,370人 映像配信閲覧者数 7,173人 ② i 開始約3週間で、新型コロナの感染拡大の状況からクーポンの配布及び新規予約を停止したが、利用人数は延べ13,994人、取扱額1億1,342万1,739円の効果があった。 ii 山梨県における誘客イベントや、南アルプス市広報誌を活用した情報発信などにより、クーポンの利用を促進したが、緊急事態宣言発令などに伴う外出自粛の傾向が改善されず、利用が伸びなかった。 iii 市民を元気づけ、医療従事者等へ感謝の想いを伝えることなどを目的に、打上場所を非公開としたサプライズ花火を実施した。会場周辺に警備員を十分に配置するとともに、YouTubeでのライブ配信を行うなど、三密対策にも取り組み、安全安心なイベントを開催することができた。
15	こども家庭課	児童扶養手当追加 支給事業	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、未だ不安定な収入や就労状況等により困窮している低所得の児童扶養手当受給者に対し、市独自の給付金により支援 ②③ ・1世帯あたり5万円 ・1,361世帯×50,000円＝68,050千円 ・通知郵送料等事務費 257千円 ④令和3年10月分の児童扶養手当支給対象者かつ12月1日現在、本市の児童扶養手当受給資格を持つ者	R3.10	R4.1	68,304,000	68,307,108	68,307,108	—	68,307,108	—	—	—	①令和3年10月分の児童扶養手当支給対象者かつ令和3年12月1日現在、本市の児童扶養手当受給資格を持つ者 ・1世帯あたり5万円を支給。（1,361世帯に支給） ②新型コロナウイルス感染症の影響による不安定な収入や就労状況等により困窮している低所得のひとり親に対し、経済的支援を実施することで、年末年始の支出が多くなる中、効果的な支援が出来た。また、偶数月に支給することで、ひとり親世帯に対し、切れ目のない支援を実施できた。
16	図書館	図書館電子化推進 事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、来館しなくても図書に触れる機会を増やすため、「ぬまづ電子図書館」の資料充実を図るとともに、郷土資料である地域新聞の電子化を進める。 ②③ - i 電子書籍導入事業 計3,394千円 ・システム使用料 110千円×12か月（R3.4～3月分）＝1,320千円 ・コンテンツ使用料 1式 1,591千円 ・地域新聞デジタル化委託 483千円 ④地方公共団体	R3.4	R4.3	3,394,000	3,394,414	3,394,414	—	3,394,414	—	—	—	①ぬまづ電子図書館の電子書籍の整備(1,774点)、郷土資料(地域新聞)のデジタルデータ化(沼津毎日新聞、昭和49年から昭和61年) ②ぬまづ電子図書館の令和3年度電子書籍資料数は、令和2年度の11,615点から13,389点に増加。また、貸出件数も令和2年度の6,385点から17,950点に増加した。 令和3年度にぬまづ電子図書館利用者アンケートを実施し、おおむね高評価を得ることができた。
17	学校管理課	学校保健特別対策 事業費補助金	①学校等における感染症対策等支援事業 ②③ - 校内手洗い場の自動水栓化及びレバー式への更新、感染症対策用衛生用品等購入 ・900千円×20校＝18,000千円 ・1,350千円×16校＝21,600千円 ・1,800千円×5校＝9,000千円 ・2,250千円×1校＝2,250千円 ④地方公共団体	R4.3	R4.4月以降	50,850,000	0	0	—	—	—	—	25,425,000	令和4年度に繰越し、事業継続中
18	まちづくり政策課	一般世帯バス・タク シー利用券配布事 業	①長引く外出自粛等の影響により、利用者が減少する市内公共交通事業者を支援するため、市内全世帯にバス・タクシー利用券を配布する。 ②③ - i 市内全世帯を対象にバス・タクシー利用券配布 ・負担金：93,500世帯×3,000円×50%（利用率想定）≒139,110千円 ・利用券印刷等業務 5,000千円 ・郵送料 93,500世帯×63円≒5,890千円 ④公共交通事業者	R4.1	R4.4月以降	150,000,000	54,046,366	54,046,366	—	54,046,366	—	—	95,953,634	令和4年度に繰越し、事業継続中

512,781,366

121,378,634